

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年2月21日 至平成24年5月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経・管理本部・本部長 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経・管理本部・本部長 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自平成24年2月21日 至平成24年5月20日
売上高(千円)	10,707,980
経常利益(千円)	599,921
四半期純利益(千円)	269,347
四半期包括利益(千円)	259,508
純資産額(千円)	18,396,031
総資産額(千円)	24,619,559
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	14.81
自己資本比率(%)	73.6

- (注) 1. 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は、遊びを通じて子供たちの健全な育成を目指し、中期経営計画の実現に向けて、国内における成長持続と海外での新規出店増による成長拡大をするべく、それぞれの施策を進めております。

当第1四半期累計期間における連結業績は、売上高107億7百万円、営業利益6億3百万円、経常利益5億99百万円、四半期純利益2億69百万円となりました。

#### （国内事業）

当第1四半期累計期間は、昨年から進めてきた個別店舗の客層に応じた遊戯機械の品揃えの見直しによる、幼児分野の強化や孫同伴のシニアにポイントを付与する「イクジー会員制度」の導入店舗拡大等を実施し、国内既存事業の収益力向上を進めてきました。

また、時間制遊具グループの対象となるお子さま向けに、当社キャラクター「モーリーファンタジーのなかまたち」で装飾したオリジナルゲーム機を3機種開発し、100店舗に300台投入し、大変好評を頂くことができました。引き続き、オリジナルゲーム機の開発を継続するとともに、個別店舗ごとにきめ細やかな対応による店舗の活性化を進めてまいります。

なお、新規にモーリーファンタジー船橋店、モーリーファンタジー福津店の2店舗を出店し、国内直営店舗数は318店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における国内事業の売上高は104億75百万円、営業利益は6億47百万円となりました。

#### （海外事業）

今期から連結対象となる海外事業については、中国及びマレーシアいずれも好調に推移しております。業績については、イオンファンタジー北京での出店コストの圧縮やイオンファンタジーマレーシアの既存店舗の改装効果等により、海外事業は当初の営業損失見通しが縮小する結果となりました。

新規出店についてはそれぞれ2店舗ずつ出店を行い、中国6店舗、マレーシア22店舗となりました。引き続き出店拡大を進めてまいります。

また、5月にはアセアン地域の成長に向け新たにタイに子会社を設立しました。年内1号店の開店を予定しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における海外事業の売上高は2億37百万円、営業損失は43百万円となりました。

財政状態の分析

	第17期 第1四半期連結会計期間末 (平成24年5月20日)
	千円
流動資産	12,176,226
固定資産	12,443,332
流動負債	6,020,975
固定負債	202,552
純資産	18,396,031

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、121億76百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金42億87百万円、売上預け金31億5百万円、関係会社寄託金32億円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、124億43百万円となりました。主な内訳は、遊戯機械66億97百万円、のれん12億32百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、60億20百万円となりました。主な内訳は、買掛金10億17百万円、設備関係支払手形24億26百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、183億96百万円となりました。主な内訳は、資本金17億47百万円、資本剰余金17億17百万円、利益剰余金147億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前事業年度末との比較分析は行っていません。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は107億7百万円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高83億52百万円、商品売上高23億18百万円、委託売上高35百万円、その他1百万円であります。

(売上原価)

売上原価は94億6百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は6億97百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は15百万円となりました。主な内訳は受取利息5百万円、機械仕入割戻3百万円であります。営業外費用は19百万円となりました。主な内訳は為替差損13百万円、固定資産売却損4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、数値についての対前年同四半期比の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月5日
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年5月21日～ 至平成39年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	-	18,175,688	-	1,747,139	-	1,650,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,033,300	180,333	-
単元未満株式	普通株式 96,288	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,333	-

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	46,100	-	46,100	0.25
計	-	46,100	-	46,100	0.25

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成24年5月20日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,287,919
売上預け金	1, 2 3,105,480
たな卸資産	948,297
関係会社寄託金	3 3,200,000
その他	634,528
流動資産合計	12,176,226
固定資産	
有形固定資産	
遊戯機械(純額)	6,697,137
その他(純額)	1,733,576
有形固定資産合計	8,430,713
無形固定資産	
のれん	1,232,545
その他	37,174
無形固定資産合計	1,269,719
投資その他の資産	
敷金及び差入保証金	2,066,914
その他	675,985
投資その他の資産合計	2,742,899
固定資産合計	12,443,332
資産合計	24,619,559
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,017,415
未払費用	1,148,487
未払法人税等	396,248
賞与引当金	362,653
役員業績報酬引当金	12,437
設備関係支払手形	2,426,279
その他	657,453
流動負債合計	6,020,975
固定負債	
退職給付引当金	3,565
資産除去債務	189,087
その他	9,900
固定負債合計	202,552
負債合計	6,223,527

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成24年5月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,747,139
資本剰余金	1,717,092
利益剰余金	14,790,611
自己株式	72,683
株主資本合計	18,182,160
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	57,260
その他の包括利益累計額合計	57,260
新株予約権	47,308
少数株主持分	223,823
純資産合計	18,396,031
負債純資産合計	24,619,559

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	10,707,980
売上原価	9,406,991
売上総利益	1,300,989
販売費及び一般管理費	697,029
営業利益	603,959
営業外収益	
受取利息	5,585
機械仕入割戻	3,478
その他	6,426
営業外収益合計	15,490
営業外費用	
為替差損	13,191
固定資産売却損	4,442
その他	1,894
営業外費用合計	19,528
経常利益	599,921
税金等調整前四半期純利益	599,921
法人税、住民税及び事業税	372,940
法人税等調整額	41,586
法人税等合計	331,354
少数株主損益調整前四半期純利益	268,567
少数株主損失( )	780
四半期純利益	269,347

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268,567
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	9,058
その他の包括利益合計	9,058
四半期包括利益	259,508
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	269,387
少数株主に係る四半期包括利益	9,879

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY（MALAYSIA）SDN.BHD.については、今後重要性が増すと考えられるため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司 AEON FANTASY（MALAYSIA）SDN.BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在（平成24年3月31日）の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から四半期連結決算日5月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物(建物附属設備) 3～10年

遊戯機械 2～6年

器具備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当四半期連結累計期間に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産

当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
売上預け金	1,915,913千円

3. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
減価償却費	885,114千円
のれんの償却額	67,967

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

平成24年4月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	580,143千円
1株当たり配当額	32円
基準日	平成24年2月20日
効力発生日	平成24年4月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー北京が中国において、イオンファンタジーマレーシアがマレーシアにおいて、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,470,920	237,060	10,707,980	-	10,707,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,002	-	5,002	5,002	-
計	10,475,922	237,060	10,712,983	5,002	10,707,980
セグメント利益	647,034	43,075	603,959	-	603,959

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,002千円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額5,002千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	269,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,347
普通株式の期中平均株式数(株)	18,130,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-
普通株式増加数(株)	46,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当社は平成24年5月21日付の取締役会決議において、タイにおいて事業を展開するため、下記のとおり2社の子会社を設立することを決定いたしました。

設立する会社の名称 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.

- ・事業内容 ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営
- ・資本金 138,323千タイバーツ
- ・設立の時期 平成24年5月23日
- ・出資後の会社の出資比率 当社49%  
当社子会社51%

設立する会社の名称 AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

- ・事業内容 持株会社
- ・資本金 30,878千タイバーツ
- ・設立の時期 平成24年5月23日
- ・出資後の会社の出資比率 当社49%  
当社子会社51%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月20日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。